

多様な相談体制等整備事業【東京都国分寺市】

総事業費

57 千円

交付金額

28 千円

地域の実情と課題

国分寺市が令和2年度に行った市民意識調査では、男女共同参画及び人権尊重に係る正しい情報発信や相談体制の強化が求められている。新型コロナウイルス感染症による外出自粛及び配偶者の在宅時間増加により外出に制限を受ける女性などに対し、継続した支援が必要となる相談事業においては、社会情勢等に制限されない安定した相談体制が必要である。

事業の特徴

オンライン環境の整備により相談者が自宅からも対面と同等の相談等支援を受けることができ、相談者の孤立を防ぐことができる。また、市民向け講座や情報発信をオンライン化し、若年層や行政の発行物に触れる機会の少ない方々へ情報を届けやすくすることに加え、男女平等推進センターの認知度を高める。また、講座などをオンライン化にすることで参加への心理的ハードルを下げ、これまで男女平等推進センターを未利用だった方等の参加を促し、支援に繋ぐ。

事業の効果

社会情勢の影響を受けたことによりオンライン端末の手配に時間を要し、年度前半は、開催日時を限定した上で、臨時の会議用端末を借用して対応した。後半は相談専用の端末を配備できたため、オンライン相談の対応範囲(日時や専門相談)を拡大した。これにより、オンライン相談の件数が増加した(令和4年度1件→令和5年度10件)。

目的・目標

男女共同参画の意識啓発及び女性の相談窓口の拠点である男女平等推進センターの認知度をアウトカムとしている。市内の高校・大学生や専門学校生などの若年層を対象に、行政の相談窓口利用に関する意識調査を行ったところ、回答者158人中センターの相談窓口を認知している生徒は7人と非常に低いことが分かった。一方で悩みを抱えている生徒は135人で回答者全体の85%に上り、相談事業に対する需要の高さが推察できる。

連携団体

「官民連携」:「地域包括連携協定」を結んでいる各社・学校等と連携。そのほか市内企業、市外・私立の学校や国分寺市社会福祉協議会等と連携

「地域連携」:公共職業安定所や周辺自治体

「政策連携」:東京都ウィメンズプラザ及び市役所内の各種相談窓口を開催している生活福祉課、子育て相談室、学校指導課、学務課、市民課、健康推進課、高齢福祉課等と連携し個別支援を行う。

今後の課題

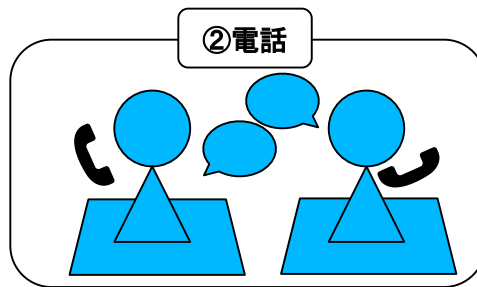
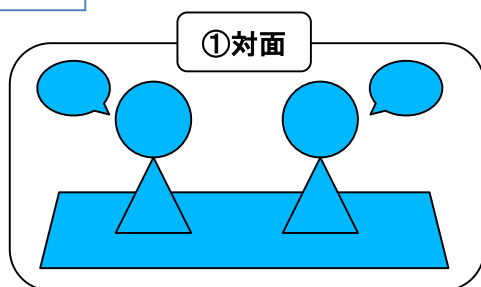
令和5年度はオンライン相談のリピーターが定着していく一方で、悩みを抱える若年層が8割を超えている中、相談利用が少ない点が課題である。

今後も若年層への周知を続けることに加え、市役所以外の相談窓口などの情報周知も進め、悩みを抱える人びとの孤立化を防ぐ。

事業の概要

本事業は、国分寺市内に在住・在勤・在学・在活の女性相談者及び男女平等推進センター利用者が、新型コロナウイルス感染症の影響により外出が制限され孤立化することを防ぐため、オンライン環境を整備し相談及び学習の機会を保持するものである。また、オンラインを活用した情報発信により、行政の発信する支援情報や男女共同参画に係る情報を必要な人に迅速に届けるよう取り組む。

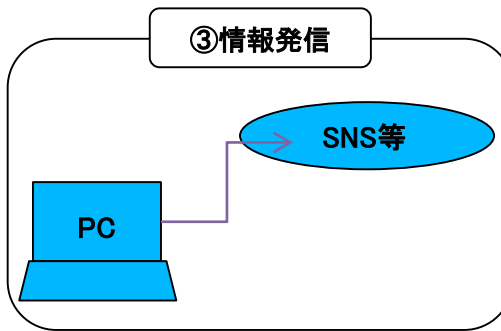
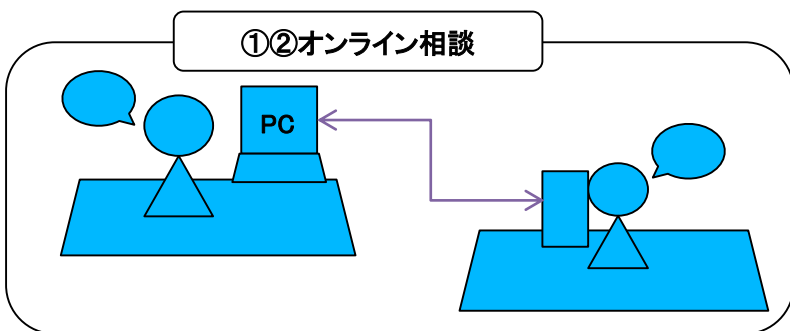
従来



課題:

- ①相談者が外出できない場合の相談が難しい
- ②互いの顔が見れないことにより状況の判断が難しい

本事業



解決:

- ①相談者がどこからでも相談できる
- ②映像から表情など状況を判断可能に
- ③インターネット等を介した情報発信が容易となる